

大和スポーツセンターのフロア開放について

長谷川 嘉彦

<直近の動機>

大和スポーツセンターにおけるプレート撤廃は大和市ダンススポーツ協会が発足して以来8年がかりの仕事でした。偶然にも今年1月に地元の居酒屋で知り合った方々が同センターを管理する理事メンバーだった事から、それまで一時停滞していた課題が急転直下に解決できました。但し、その場の議論では敵わないと見られたようで話がつきませんでした。論理的に話が展開しなかった事に対して怒りを覚え、これが動機というかエネルギーとなって突き進んでしまった次第です。

<秘書課をターゲットにした理由>

私が秘書課だと直感した理由を今更ながら考えてみました。情報をローカルに留めないことが組織を動かすコツです。上位下達のための原理で動く組織の場合、末端の担当部門では前例無き判断は困難です。大和市は電子行政・自治行政の実現を標榜しており、情報が集中し管理する部門は秘書課であると見ました。

<インターネットの有効性>

インターネットの有効性は、従来主観的判断に陥っていたプレート撤廃の問題について客観的判断を期待できるという事です。郵便やFAXは1対1が基本のコミュニケーション手段です。これでいきなり目安箱に投書しても担当部門に対しては角が立つ場合があります。一方、インターネットは1対Nが基本のコミュニケーション手段です。そのため電子行政では、窓口を一本化して情報を一元管理する傾向があります。インターネットを利用すると上位下達の流れに対して同時に訴えることが可能であり、一旦受理すると、判断からアウトプットまでのプロセスが情報管理部門の第三者に管理されるため不問に付すことが不可能になります。また、アウトプットについても第三者から見て明確

な理由付けが必須になります。

<会合の顛末>

いきなりプレート撤廃を要求せず、居酒屋で知り得た問題点の根拠となるフロアに関するメーカー調査結果の情報開示を秘書課にメールして依頼しました。その結果、翌日には担当部門から連絡が入り、プレート撤廃について会合の申し入れが入りました。そこで、すぐにインターネットを通じて有識者から意見・情報を集め、スポーツとしてのダンスの有効性やプレート撤廃の実績等についてまとめた資料を準備し会議に備えた次第です。ところが、当日の会合には面識のない課長以下3名が登場して来ました。しかし、市側では十分に議論し尽くされたようです。冒頭で、検討結果としてプレートの撤廃、使用条件としてハイヒールと飾り石の対策について一気に申し渡され、これが理に叶っていたのですぐに合意しました。15分という非常に効率の良い会議でした。

<まとめ>

他の自治体でもプレート撤廃の輪が広がることを期待しています。インターネットを活用した新しい行政では住民に対する説明責任が常につきまとうため、住民からの意見に対しては論理的な対応が問われつつあります。特に論理的な意見は無視できない状況にあります。そこで、庁内で情報が流れる仕組みを見極めて、情報管理部門を通じてプレート撤廃に関する理性的な意見を行うことをお勧めします。

<感想>

21世紀はインターネットによる知識革命の時代であると各方面に指導しておりましたが、ツール⇒プロセス⇒文化という連鎖的な意識の革新プロセスをダンスという身近な問題で感じ取れる経験が出来てとても良かったと思っています。